

域学連携による都市農村交流活動の相互作用：中山間地域を対象として

保永 展利（島根大学学術研究院農生命科学系）

Keyword：域学連携 都市農村交流活動 関係人口

1. 研究の背景と目的

1.1 背景

日本において都市と農村の人口が大きく変化するのは1960年代であるが、地域問題を背景に農村地域の活性化策として政策的に都市農村交流が展開されるようになるのは1990年代に入ってからである（大西，2011）。1992年に農林水産省が新政策の中でグリーン・ツーリズムを提唱して以来、農村地域では、農家民宿をはじめとした都市農村交流が展開されている。また、近年は、小さな拠点の形成における活動の一つとしての都市農村交流や大学と地域住民との連携を通じた地域連携活動の展開もみられる（齋藤，2014；中塚・中平，2014；中塚・小田切，2016）。

中山間地域で都市農村交流活動を展開していくことは、経済的効果以外にも、地域コミュニティの活性化や地域資源への気づき（藤田，2013）、地域住民とIターン者との交流のきっかけづくりとしても重要である。しかし、中山間地域、特に中国地方の中山間地域では若い専門的農業者が少なく、このために、農家民宿などの農業所得の補完を目的としたまとまった取り組みに発展しにくいといった問題もある。また、山間地という立地条件の中で独自の取り組みを行う集落も多く、ある集落の活性化の取り組みが他の集落に波及しにくいという特徴もある。

1.2 既存研究と課題

大学と地域が連携した都市農村交流や地域活性化に関する研究には、跡部他（2009）、齋尾他（2011）、中塚他（2013）、小出（2018）、古川（2019）、保永（2019）などがあげられる。特に、跡部他（2009）では山梨県早川町を対象に学生を対象とした都市農村交流の成果を認知期、拡大期、成熟期の段階に分けて明らかにしている。また、齋尾他（2011）では、青森県T町の2集落を対象として、交流の期間の長さによって集落リーダー層の付き合い方や、密な交流、疎な交流における参加意識の違いなどを明らかにしている。中塚他（2013）では神戸大学農学部と兵庫県篠山市との間の農体験学習活動の展開プロセスにおける大学生と農家との関係性の変化（全体から個別への変化）がある点などについて明らかにしている。このように、農村部や市街部の活性化における大学と地域の連携活動の実態や課題などが明らかになりつつある。しかしながら、大学・大学生の活

動視点から地域活性化の実態や課題を明らかにしている研究は多くみられるものの、地域住民が外部人材や外部機関を活用してどのように活動を展開していけるのかという観点からの研究は少ない。地域社会の持続性を検討する上では、地域住民側が外部との交流にどのように対応していく、活性化活動の質を高めていけるのかを明らかにしていくことが不可欠である。また、域学連携活動が地域間に波及していくことは中山間地域のような取り組みが閉鎖的になりがちな地域では特に重要である。地域への波及効果を明らかにすることは課題の一つにもなっている（古川，2019）。しかし、域学連携の地域波及について中山間地域を対象に明らかにした研究は少ない。

1.3 目的

以上を踏まえ、本研究では、中山間地域での域学連携による都市農村交流活動を通じた集落間波及の特性を、地域住民の活動と大学を中心とした関係人口との関連性から定性的に明らかにし、今後の中山間地域での都市農村交流のあり方の検討に資することを目的とした。

2. 研究方法

2.1 都市農村交流活動の定義

都市農村交流の内容や政策展開は、大西（2011）、齋藤（2014）、小山他（2017）などによって整理されており、幅広い活動として捉えることができるが、本研究における都市農村交流活動とは、大学（大学生）という関係人口がかかわる形で行われる滞在型の農業や農村生活の体験活動として捉えることとした。

2.2 仮説の設定

以上の点を考慮して、本研究では図1に示したように地域波及の視点を設定した。主に、大学と地域とが連携した都市農村交流活動を行うことによる、「活動主体間の動き」、「波及の地理的範囲（集落を超えた活動波及の実態）」、「波及の種類」に着目した。まちづくりの波及効果を定性的に検討した研究として白木他（2008）があげられる。白木他は、特定の活動を起点としてそれに影響を受けた活動が波及する連鎖構造について、歴史的建造物の改修、転用事例をもとに調査、分析している。しかしながら、活動主体間の波及に着目しているが、地域間波及は自治体内のみに限

との連携調整も学生が行う形式で進めてきた。実施期間は2016（平成28）年度から2019年度（継続中）であり、獅子田舎体験交流として、春の田植え等体験交流、秋の稲刈り等体験交流をそれぞれ1泊2日の日程で行った。また、同授業では近隣の雲南市民谷地区との交流も既に行っていたことから、講義の初回到飯南町役場職員・獅子集落住民の方にプレゼンしてもらい、興味をもった学生を対象に体験交流に参加してもらう形式をとった。このような域学連携による都市農村交流活動の波及経路を主な対象とした。

3. 分析結果と考察

3.1 結果

(1) 直接波及

住民の意向に基づいて獅子集落での体験交流は実施された。獅子集落の実家に埼玉県からUターンしたA氏の所有田（約3反）を交流田として利用させて頂き、交流を開始した。交流は大学生だけでなく、周辺住民への呼びかけや参加（警察官の家族、住民の職場の同僚の方など）もみられた。交流の内容に関しては交流田の活用（田植え、稲刈り）だけでなく、近くの所有林でのたけのこ堀り、それ以外にも、カントリーエレベーターの見学（1年目）やしめ縄創作館でのしめ縄手づくり体験、りんご園（旧赤来町）でのりんご狩り体験（2年目以降）なども取り入れている。交流時においても役場のサポートもみられた。特に、都市農村交流における移動コストの問題は既存研究においても指摘されている（内平・中塚，2014）。1年目は役場の公用車等で大学まで迎えに来てもらう形で実現したが、3年目以降に関してはA氏がバスで送迎する形態に移った。学生による調査活動の中での活動の展開もみられた。2016年にはしまね大交流会でのお米の試食会の実施、2017年には草刈り体験交流の実施や空き家調査、はやしこの練習、2018年にはイノシシ防除柵の設置などでの交流が学生と農家単位でみられた。2019年度（4年目）は交流田以外の田を使用させて頂くことが可能になった。これは、主な参加者となる大学生の都合があわずGW中の実施ができず、すでに準備していた交流田での交流が難しかったことによるが、A氏以外の所有田を利用できるようになったことは住民の活動に対する理解度が広がったことが大きいと考えられる。

(2) 地域間への一次波及

地域間への波及としては、2つの波及経路が確認された。一つ目は、獅子集落から小学校区への交流の波及である。獅子集落と大学生との交流活動は、2017年の小学校区の運動会への参加を通じて志々地区の住民に認知された。この

参加は、集落支援員で志々地区の公民館長のI氏（市街部の頓原出身）が事前の会議や当日の運動会でコーディネーターして頂く中で円滑に進んだ。また、同年には、神事である「はやしこ」（近隣、川東集落との合同実施）への学生参加も実現した。このような地域行事への参加から広域的な認知度が高まった。この他にも、広域的自治活動である「わっしょい志々会」の活動への参加提案も2018年にみられた。天候の関係で実施には至らなかったが、住民側の受け入れが可能であった。2019年には、志々地区の子育てを考える獅子未来会議への学生参加が進められた。

二つ目は、獅子集落から近隣の雲南市民谷地区へのフィードバック的波及である。2017年における志々地区運動会、草刈り、はやしこ参加の活動実績は形式知として2017年度農村調査分析論報告書・現地報告会での共有された（2018年末）。学生同士の情報共有を通じて、民谷地区への提案・知識共有が行われ、翌年に民谷地区の運動会における学生参画が実現した（2018年）。また同時に、民谷地区住民による学生への祭り参加の呼びかけや里山照らし隊（草刈り活動）への学生参加もあわせて進められた。

3.2 考察

交流が円滑に進んだ要因としては、交流田の提供や実家を宿泊場所として大学生に提供するなど、Uターン者が交流の核となる役割を果たしたことが大きいと考えられる。また、対象集落では、他者の受け入れを許容する素地がある程度あったことも要因の一つと考えられる。対象集落は、三瓶山に抜ける道路の周辺に広がっているため、比較的交通量があり、風通しのよい集落であると言える。役場や周辺地区の住民からもUターン者の受け入れにおいて問題のない集落として認識されている。実際に、福島県からのUターン者（夫婦子供の3人家族で移住）は、集落の営農組合の構成員として積極的に参加している。

また、対象集落から小学校区（地区内の他集落）への交流の波及できた要因には、過去の域学連携活動の蓄積も関係していると考えられる。2011年8月に、島根大学生物資源科学部の授業「農村調査実習」の中で飯南町志津見地区のクラインガルテンに訪問している。また、2016年8月に当ゼミのフィールドワークとして志々地区の各集落（自治会の代表）に学生が聞き取りに伺っている。このように継続的に学生と対象地区とかがわってきたことも、広域的な受け入れの素地に影響しているものと推察される。

地区内の他の行事への大学生の参画と住民との交流に発展した。地域おこし協力隊やUターン者、地区外からの移住者をはじめとした外部人材が重要な役割を果たしている。

地域間で取り組みが波及した要因としては、知識共有による波及、個別活動への波及があげられる。これは、獅子集落から既に域学連携活動を行っていた雲南市民谷地区への波及として、主に大学生から地域住民への伝達を通じて情報共有が行われていったことで小規模な活動への展開へとつながっている。中塚他（2013）では、4年目の活動の特徴として、受け入れが地区全体、組織的なものから、個別的なものに変化していった（個別農家と学生グループとの関係性が強まっていった）点や、取り組みが広域的な広がりをもつようになった点を指摘している。本研究においても興味をもった学生と個別農家が直接結びつく形で小さな体験交流に広がっている。

4. まとめと今後の課題

4.1 まとめ

本研究では域学連携による都市農村交流活動を通じた地域波及の経路について定性的に考察することを目的とした。大学と連携した都市農村交流活動は、ダムの流域の活性化計画の中で、住民側の提案による田舎体験交流活動として開始された。大学側には、地域おこし協力隊員による調整やUターン者による交流田の提供などがあった。当初は役場が移動などのサポートをしていたが、徐々に住民主導の活動に変化していった。集落から小学校区などの広域的な地域に波及した。このように、U・Iターン者の存在や関係人口に対する住民の許容性が、都市農村交流活動の広域的な波及において重要な役割を果たしていることが確認された。関係人口が多面的に活動し、知識を共有することによる他地区への知識の伝播も確認され、域学連携を通じた集落間の面的な広がり存在を確認することができた。以上のように外部人材との相互作用を伴って生じる集落間波及の特性について明らかにした既存研究はあまりないことから、本研究結果は中山間地域での広域的な域学連携を考えていく上で意義があると考えられる。

4.2 今後の課題

一つ目の問題は、小学校区全体への広がりに関して不十分な状態になっている点である。他集落への波及に関して、他の集落でも交流したいという話はでていたが、集落間で温度差があり、直接的に学生と交流するという形での実現には至っていない。二つ目の問題は、集落を超えてノウハウが波及したことにより、域学連携をしている2地域の間で同じような活動が行われるようになった点である。大学の授業としても、近隣の民谷地区でほぼ似通った形の域学連携活動が行われるようになったため、2019年度の授業で

のプレゼンでは、交流メニューの多い民谷地区での体験を希望する学生が多くなった。農業・農村体験活動として継続していくためには、広域的な観点から資源を見つめ直した独自の取り組みが望まれる。

【引用・参考文献】

- [1] 跡部高幸・後藤春彦・遊佐敏彦・山崎義人（2009）「学生を対象とした都市・農村交流の継続に関する研究」, 都市計画論文集, Vol. 44, No. 3, 595-600.
- [2] 藤田武弘（2013）「都市農村交流の「鏡効果」とホスピタリティ」青木義英・神田孝治・吉田道代『ホスピタリティ入門』新曜社, 82-89.
- [3] 古川尚幸（2019）「地域と大学が連携した地域づくり—香川大学直島地域活性化プロジェクトを事例として—」地域活性研究, Vol. 10, 127-134.
- [4] 小出秀雄（2018）「交流拠点とネットを活用した地域・大学連携」, 地域活性研究, Vol. 9, 144-153.
- [5] 小山環・十代田朗・津々見崇（2017）「都市と農村の交流に関する言説の変遷」, 都市計画論文集, Vol. 52, No. 2, 198-208.
- [6] 中塚雅也・中平隆之（2014）「大学・大学生と農山村再生」, JC総研ブックレット, No. 4, 筑波書房.
- [7] 中塚雅也・小田切徳美（2016）「大学地域連携の実態と課題」(特集論考), 農村計画学会誌, Vol. 35, No. 1, 6-11.
- [8] 中塚雅也・鈴木曜・布施末恵子（2013）「大学と地域の連携による農体験学習活動の展開と課題」, 農林業問題研究, Vol. 49, No. 2, 267-273.
- [9] 大西敏夫（2011）「都市農村交流政策の展開と課題」, 橋本卓爾・藤田武弘・大西敏夫・山田良治『都市と農村—交流から協働へ』日本経済評論社, 58-73.
- [10] 斎尾直子・長尾樹偉・藍澤宏（2001）「農村地域における住民の「集落外への外向きの姿勢」と「都市住民との交流効果」との連関—集落活性化と住民の定住意識向上につながる交流効果を視点として—」, 農村計画学会誌, Vol. 20, suppl号, 31-36.
- [11] 齋藤朱未（2014）「都市農村交流に関する研究動向と今後の展開」(特集論考), 農村計画学会誌, Vol. 33, No. 3, 343-348.
- [12] 白木里恵子・久保勝裕・大垣直明（2008）歴史的建造物の転用とまちづくりへの波及に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, Vol. 73, No. 624, 601-609.
- [13] 保永展利（2019）「中山間地域における集落間の広域的自治組織と住民参加意識」, 地域活性研究, Vol. 10, 31-40.
- [14] 内平隆之・中塚雅也（2014）「移動コストによる地域連携活動の限定性と支援課題」, 農林業問題研究, Vol. 50, No. 2, 119-124.